

11. 物価

国内企業物価は、上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

		[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2017年1-3月	4 - 6月	2017年6月	7月	8月	
国内企業物価		[2.3]	[3.5]	(1.6)	(0.4)	(0.1)	(0.3)	P (0.0)	
		3.2	2.3	1.0	2.1	2.2	2.6	P 2.9	
夏季電力料金調整後		[2.4]	[3.5]	(1.6)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	P (0.1)	
		3.3	2.3	1.0	2.1	2.2	2.5	P 2.9	
輸出物価		[1.3]	[9.3]	(4.0)	(1.4)	(0.7)	(1.2)	P (0.5)	
		1.5	6.9	2.5	4.6	5.9	7.8	P 8.6	
輸入物価		[11.3]	[16.4]	(7.4)	(1.1)	(1.7)	(0.1)	P (1.3)	
		13.7	10.6	8.6	11.6	11.5	11.8	P 12.5	
契約通貨入		[18.4]	[9.8]	(4.7)	(0.5)	(0.9)	(1.0)	P (0.2)	
		18.3	3.5	10.3	10.0	8.0	5.8	P 6.2	
企業向けサービス価格		[1.1]	[0.3]	(0.1)	(0.3)	(0.2)	P (0.3)		
		0.4	0.4	0.7	0.7	0.7	P 0.6		
国際運輸を除くベース		[1.3]	[0.4]	< 0.1 >	< 0.3 >	< 0.2 >	P < 0.1 >		
		0.5	0.5	0.7	0.7	0.6	P 0.5		
消費者物価	総合	固定基準	[0.8]	[0.1]	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.0 >
			0.2	0.1	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2
	連鎖基準		[0.9]	[0.1]	-	-	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.2 >
			-	-	-	-	0.5	0.6	0.5
	生鮮食品	固定基準	[6.8]	[4.6]	(5.7)	(3.1)	(1.7)	(2.3)	
			6.2	4.3	2.9	0.9	0.5	1.1	
	エネルギー	固定基準	[7.2]	[10.2]	(3.2)	(2.7)	(0.0)	(0.1)	
			9.7	7.1	1.6	4.9	4.9	5.8	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.5]	[0.3]	< 0.3 >	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.1 >
			0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.2
連鎖基準		[0.6]	[0.3]	-	-	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.2 >	
		-	-	-	-	0.4	0.5	0.4	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[1.4]	[0.6]	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.0 >	
		1.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	
連鎖基準		[1.4]	[0.6]	-	-	< 0.0 >	< 0.0 >	< 0.2 >	
		-	-	-	-	0.0	0.1	0.0	

消費者物価
(東京都区部)
7月 8月(P)

< 0.0 > < 0.2 >
0.2 0.5

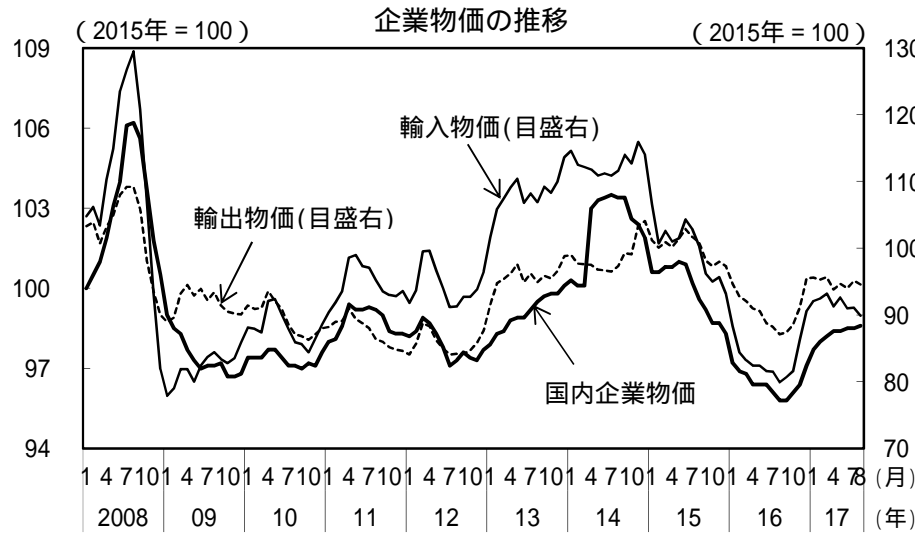
< 0.1 > < 0.2 >
0.2 0.4

< 0.0 > < 0.2 >
0.1 0.0

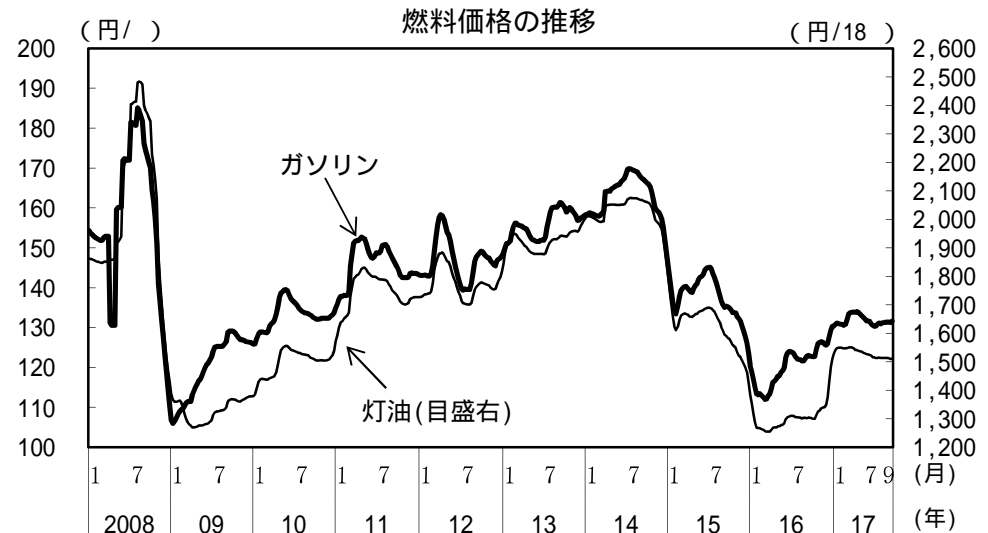
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2016年(度)、四半期及び月次は2015年基準、2015年(度)は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

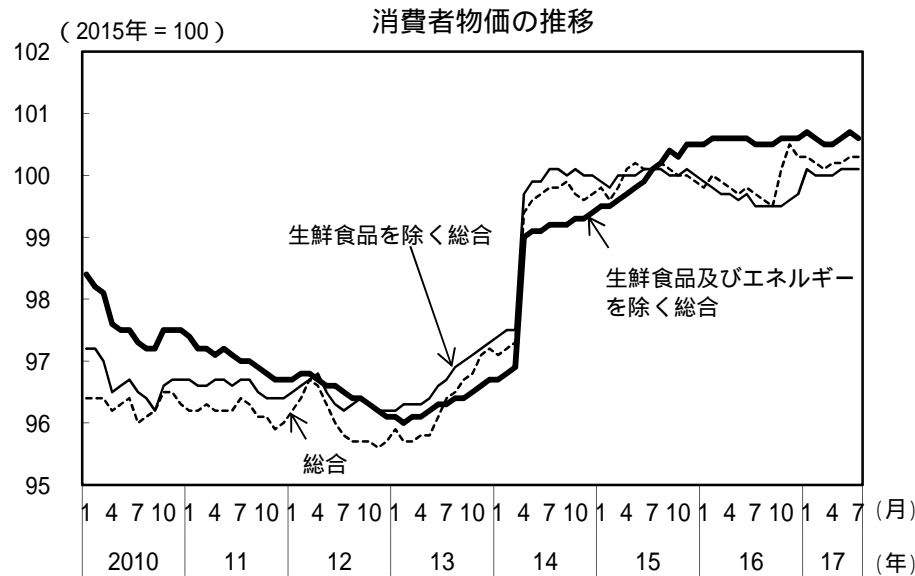
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



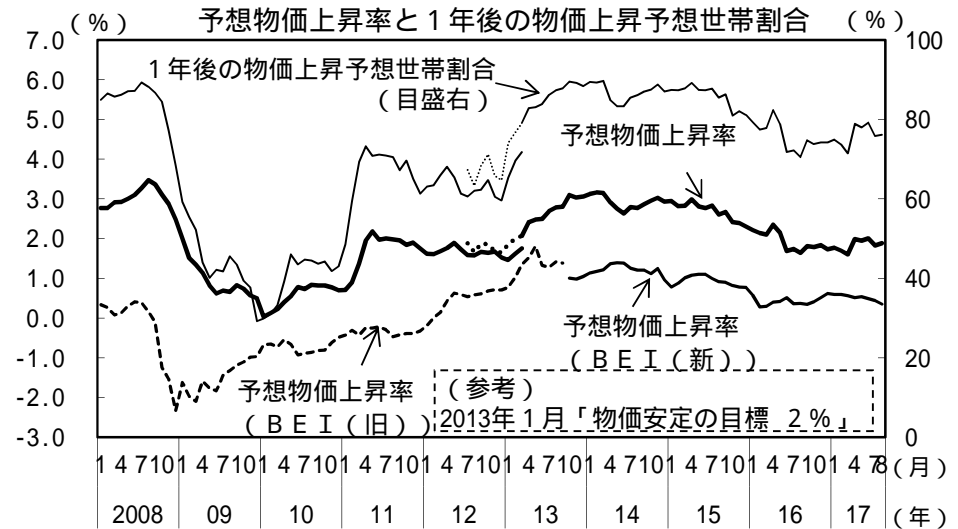
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
 2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
 3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、一定の仮定に基づき試算したもの。
 4. BEI(ブレイク・オープン・インフレ率)は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価連動国債、BEI(新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。